

交付運用報告書

UBS 公益・金融社債ファンド (為替ヘッジなし)

愛称：めばえ

追加型投信／内外／債券

第127期（決算日2022年2月10日）

第128期（決算日2022年3月10日）

第129期（決算日2022年4月11日）

第130期（決算日2022年5月10日）

第131期（決算日2022年6月10日）

第132期（決算日2022年7月11日）

作成対象期間（2022年1月12日～2022年7月11日）

第132期末（2022年7月11日）

基準価額	8,188円
------	--------

純資産総額	9,119百万円
-------	----------

第127期～第132期 (2022年1月12日～2022年7月11日)

騰落率※	-0.4%
------	-------

分配金合計	240円
-------	------

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは主として世界の公益関連企業および金融機関が発行する債券に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成対象期間におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2022。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

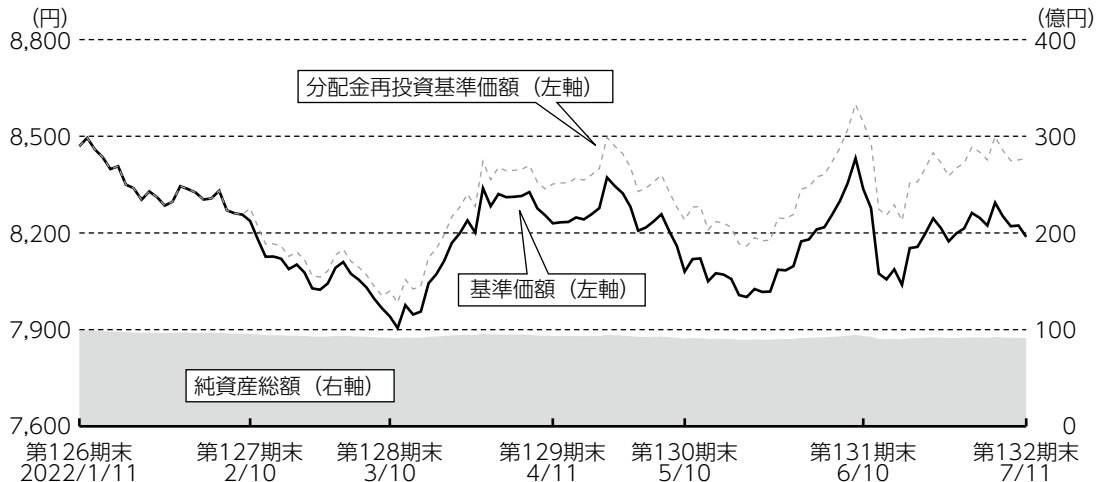
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

（2022年1月11日～2022年7月11日）



第127期首：8,469円

第132期末：8,188円（既払分配金 240円）

騰落率：－0.4%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

既払分配金240円（税引前）を加算した基準価額の値下がり率は41円となりました。なお、基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は－0.4%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、組入債券の価格の下落がマイナス（下落）要因となった一方で、為替変動（外貨高・円安）や、組入債券の利子収入などがプラス（上昇）要因となり、マザーファンドの基準価額はほぼ横ばいとなりました。ただし、信託報酬の負担などにより、当ファンドの基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

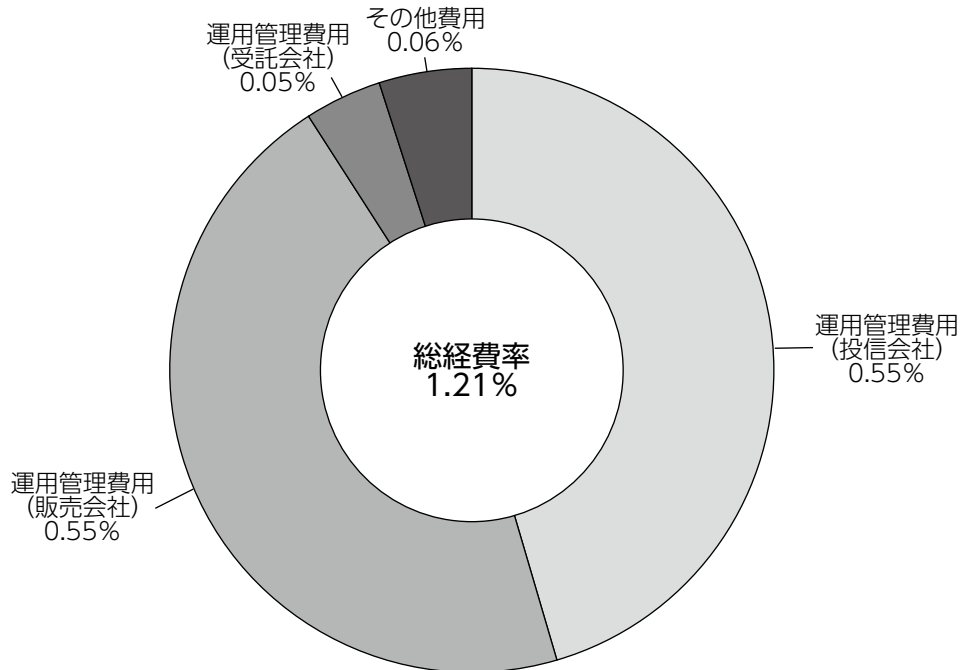
項 目	第127期～第132期 2022/1/12～2022/7/11		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	47円	0.573%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は8,228円です。
（投信会社）	(22)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(22)	(0.273)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	先物・オプション取引 所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	3	0.032	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(0)	(0.006)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(2)	(0.015)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	50	0.606	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

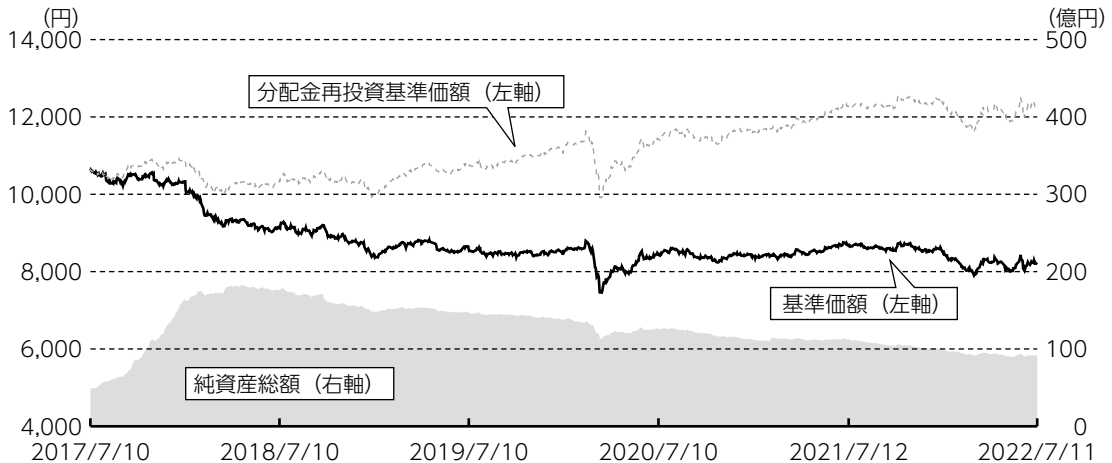
(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（2017年7月10日～2022年7月11日）



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年7月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年7月10日 期初	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日
基準価額 (円)	10,616	9,123	8,590	8,435	8,671	8,188
期間分配金合計（税込み） (円)	—	1,250	900	620	370	480
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 2.4	4.4	5.7	7.4	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	4,861	17,576	14,688	12,582	11,214	9,119

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

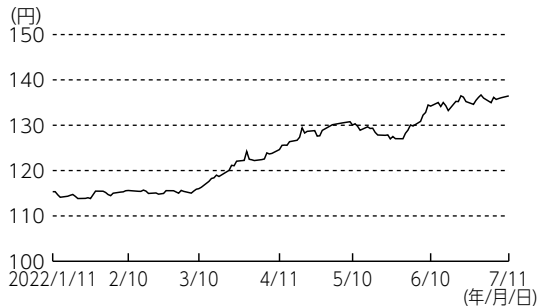
世界の投資適格社債市場

当作成期の投資適格社債市場は前作成期末比で大きく下落しました。作成期初より米国の金融引き締め観測とこれを警戒した長期金利の上昇を受けて市場の値動きが不安定化し、投資適格社債市場は下落しました。その後も、2月後半のロシアによるウクライナ侵攻に起因する資源価格の高騰などにより、インフレ懸念が一段と強まったこと、また3月には米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の引き上げに舵を切り、利上げサイクルに突入したことなどを背景に、投資適格社債市場は下落基調で推移しました。作成期末にかけて、急速な金融引き締めによる景気後退への懸念などから、長期金利が幾分低下する局面も見られたものの、結局、投資適格社債市場は前作成期末を大幅に下回る水準で作成期を終えました。

米ドル／円レートの推移

当作成期の米ドルは円に対して大きく上昇しました。作成期の序盤は、概ねレンジ内で推移しましたが、3月以降FRBが金融政策の正常化を進めたのに対し、日銀は金融緩和政策を維持したことなどから、日米の金利差拡大が意識され、急速に円安が進行しました。5月後半、主要国での金融引き締め加速への警戒感によるリスク回避姿勢の強まりから、円が買い戻される局面もあったものの、結局、前作成期末比で米ドル高・円安の水準で作成期を終えました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS公益・金融社債マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の公益関連企業および金融機関が発行する債券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

なお、当作成期においても、マザーファンドの組入れを高位に保ちました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として日本を含む世界の公益関連企業および金融機関が発行する債券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

高水準で推移するインフレ率を背景に、金融当局による早期の金融引き締めへと市場の関心が移る中、金利はボラティリティを伴いながらも概ね上昇基調となりました。このような環境下、デュレーション^{*}については、作成期初、市場対比でやや長めで始まり、その後中立から徐々に短期化し、作成期末にはやや短めとしました。通貨別では、作成期初から作成期中にかけては米ドル建社債をやや選好しました。セクター別では、相対的に信用力が高く、より安定的なキャッシュフローが見込まれる公益セクターを選好しました。

^{*} デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。一般的に債券のデュレーションが長いほど金利の動きに対する債券価格の感応度は大きくなります。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当作成期の分配金は、配当等収益の水準および市況動向等を勘案し、第127期から第132期までそれぞれ1万口当たり40円といたしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項 目	第127期 2022年1月12日～ 2022年2月10日	第128期 2022年2月11日～ 2022年3月10日	第129期 2022年3月11日～ 2022年4月11日	第130期 2022年4月12日～ 2022年5月10日	第131期 2022年5月11日～ 2022年6月10日	第132期 2022年6月11日～ 2022年7月11日
当期分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円
（対基準価額比率）	(0.483%)	(0.501%)	(0.484%)	(0.493%)	(0.478%)	(0.486%)
当期の収益	12円	12円	23円	15円	23円	16円
当期の収益以外	27円	27円	16円	24円	16円	23円
翌期繰越分配対象額	518円	490円	474円	449円	433円	410円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

インフレの高進とFRBの積極的な金融引き締めによる社債需要の減退に加え、急速な利上げに伴う景気悪化への警戒感から、投資適格社債市場は軟調な動きが続き、スプレッドは拡大傾向にあります。インフレ率が低下傾向に転じ、FRBが適正と考える水準に落ち着くまで、投資適格社債市場は不安定な値動きが継続すると予想されます。一方で、企業の良いファンダメンタルズに加え、低失業率と賃金の伸びなどが投資適格社債市場を下支えすると期待されます。また、長期投資の観点で見ると、現在の市場環境は割安な水準で投資する好機であると考えています。

今後、4－6月期決算発表シーズンにおける企業の業績動向を注視しています。当ファンドの運用においては、インフレおよび経済成長の見通しがより明確になるまでは慎重な投資姿勢を維持しつつも、銘柄を厳選しながら有望な投資機会を探っていく方針です。

当ファンドの今後の運用方針

マザーファンド受益証券の組入れを高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

当ファンドでは、市場動向や金利水準等に応じて機動的に調整をしていく方針です。今後も、公益・金融社債の中で魅力ある個別銘柄の選択に重点をおいてまいります。

お知らせ

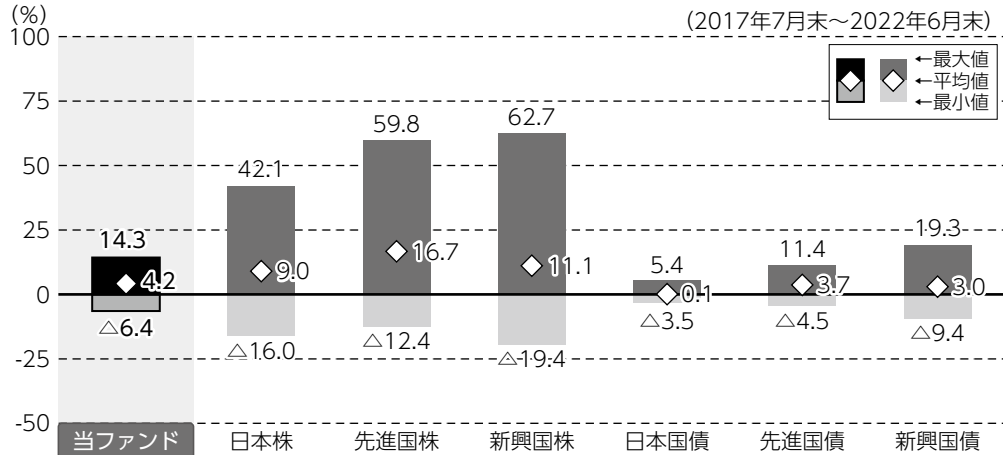
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として世界の公益関連企業および金融機関が発行する債券を実質的な投資対象として、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBS公益・金融社債ファンド（為替ヘッジなし）＞	UBS公益・金融社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS公益・金融社債マザーファンド＞	主として世界の公益関連企業および金融機関が発行する債券に投資を行います。ただし、各国国債や非投資適格債券を保有する場合があります。
運用方法	ベビーファンド ＜UBS公益・金融社債ファンド（為替ヘッジなし）＞	マザーファンド受益証券の組入れは原則として高位を維持します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。リスク軽減、流動性確保のためデリバティブ取引を行うことがあります。
	マザーファンド ＜UBS公益・金融社債マザーファンド＞	公社債への投資については、原則として、購入時において主要格付け機関よりBBB-／Baa3以上の長期格付けが付与された銘柄に投資を行います。 リスク軽減、流動性確保のためデリバティブ取引を行うことがあります。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（毎月10日、休業日の場合は翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の中から、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

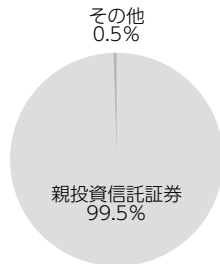
(2022年7月11日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

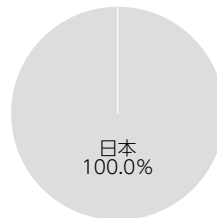
銘 柄	比率 (%)
UBS公益・金融社債マザーファンド	99.5

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

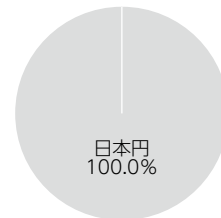
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項 目	第127期末 2022年2月10日	第128期末 2022年3月10日	第129期末 2022年4月11日	第130期末 2022年5月10日	第131期末 2022年6月10日	第132期末 2022年7月11日
純資産総額	9,557,521,200円	9,155,406,678円	9,336,971,716円	9,076,126,906円	9,346,406,258円	9,119,419,116円
受益権総口数	11,603,095,605口	11,529,722,170口	11,344,734,020口	11,233,339,515口	11,212,508,310口	11,137,850,499口
1万口当たり基準価額	8,237円	7,941円	8,230円	8,080円	8,336円	8,188円

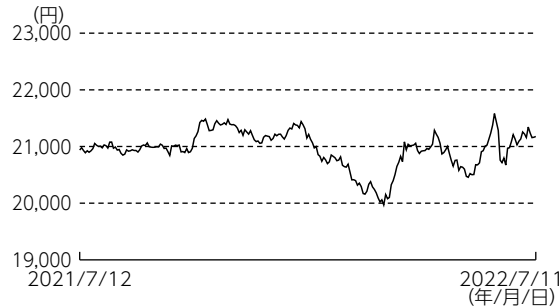
(注) 当作成期間（第127期～第132期）中における追加設定元本額は235,815,918円、同解約元本額は758,738,669円です。

組入上位ファンドの概要

(2022年7月11日現在)

◆UBS公益・金融社債マザーファンド

基準価額の推移 (2021年7月12日～2022年7月11日)



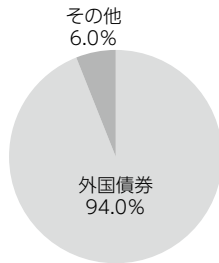
組入上位10銘柄 (銘柄数：282銘柄)

銘柄名	種別	国／地域	比率(%)
AT&T INC 4.75% 2046/5/15	社債	アメリカ	1.9
JPMORGAN CHASE 3.2% 2023/1/25	社債	アメリカ	1.9
VERIZON COMM INC 3.376% 2025/2/15	社債	アメリカ	1.4
APA INFRA 4.2% 2025/3/23	社債	オーストラリア	1.3
COMCAST CORP 2.937% 2056/11/1	社債	アメリカ	1.1
TOTALENERGIES SE/VAR/PER 9998/12/31	社債	フランス	0.9
REN FINANCE BV 2.5% 2025/2/12	社債	オランダ	0.9
KINDER MORGAN 5.625% 2023/11/15	社債	アメリカ	0.9
CITIGROUP INC 3.875% 2023/10/25	社債	アメリカ	0.9
BANK OF AMER CRP 3.875% 2025/8/1	社債	アメリカ	0.9

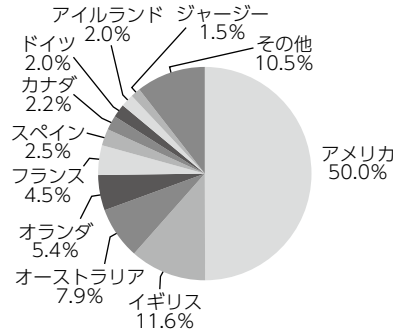
組入上位銘柄 (デリバティブ取引) (銘柄数：7銘柄)

銘柄名	買建／売建	国／地域	比率(%)
US 10YR NOTE (CBT)	買建	アメリカ	5.7
CAN 10YR BOND FUTURES	買建	カナダ	3.5
AUST 10YR BOND FUTURES	買建	オーストラリア	2.4
US ULTRA BOND CBT	買建	アメリカ	1.6
EURO BUXL 30Y BND	売建	ドイツ	△0.3
EURO-BOND FUTURES	売建	ドイツ	△1.7
LONG GILT FUTURES	売建	イギリス	△3.5

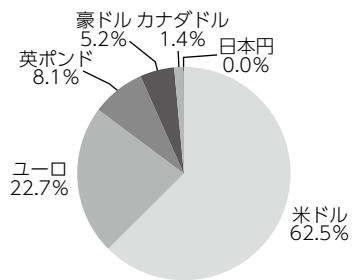
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021/7/13～2022/7/11	
	金額	比率
売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)	0.002% (0.002)
その他費用 （保管費用） （その他）	4 (3) (1)	0.018 (0.015) (0.003)
合計	4	0.020

※期中の平均基準価額は21,005円です。

- (注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。